

平成18年度

倉吉市水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員

受 監 第 21 号

平成19年8月23日

倉吉市長 長谷川 稔 様

倉吉市監査委員 後 谷 博

倉吉市監査委員 松 井 幹 雄

倉吉市監査委員 瀬 尾 学

平成18年度倉吉市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成18年度倉吉市水道事業会計決算及び同附属書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要及び意見	1
1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	3
3 経営成績	6
4 財政状態	8
5 経営分析	10

決算審査資料

別表第1 業務実績比較表	12
別表第2 予算決算対照表	14
別表第3 損益計算書比較表	16
別表第4 損益計算書の構成及び分析表	18
別表第5 事業収益の収納状況比較表	20
別表第6 収益的費用節別比較表	22
別表第7 貸借対照比較表	24
別表第8 経営分析表	26

(注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、単位表示未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

平成18年度水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成18年度倉吉市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成19年6月7日から6月27日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類が法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示されているか、また、関係諸帳簿及び証憑書類が適正に処理されているかを審査するとともに、担当職員から説明を聴取のうえ実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要及び意見

当年度は、前年度に引き続き豊富で安全な水の安定的供給を図ることを目的に、上水道事業債100,000,000円等を財源として、小田橋配水管添架工事、中河原配水管布設工事、八屋福庭線配水管布設工事ほか配水管3,150mが布設され、既存の施設と配水管の改良が図られた。

経営状況については、総有収水量は、前年度に比べ3.7%の減、総配水量は前年度に比べ、3.5%減である。営業収益については、前年度に比べ、5.9%の減収となった。損益勘定においては、86,862,980円の純利益を生じており、前年度より58,076,443円の増加となった。これは、収益においては、給水収益の減、受託工事収益の減等により、前年度より60,369,830円減少したものの、費用においても、受託工事費の減、総係費の減等により、前年度より118,446,273円の減少となったことによるものである。

水道事業経営は、気象条件等の影響を受けやすい要素が多く、経済状況はおおむね回復しつつあるが、節水意識の定着などから、給水量の増加による大幅な増収は期待できない現況にある。従って、今後とも計画的かつ効率的な財政運営により経営の安定化を図り、良質で低廉な水の提供に一層努力されるよう要望するものである。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区 分		18 年 度	17 年 度	増 減	増 減 率 (%)
行政区域内人口 A	人	52,212	52,833	△ 621	△ 1.2
計画給水人口 B	人	48,600	48,600	0	0
給水人口 C	人	42,880	43,325	△ 445	△ 1.0
水道普及率 C/A×100	%	82.1	82.0	0.1	—
給水普及率 C/B×100	%	88.2	89.1	△ 0.9	—
給水件数	件	17,780	17,758	22	0.1
年間総配水量 D	m ³	6,773,897	7,018,978	△ 245,081	△ 3.5
年間総有収水量 E	m ³	5,966,353	6,196,419	△ 230,066	△ 3.7
有収率 E/D×100	%	88.1	88.3	△ 0.2	—
一日配水能力 F	m ³	31,100	31,100	0	0
一日平均配水量 G	m ³	18,559	19,230	△ 671	△ 3.5
一日最大配水量 H	m ³	22,037	23,658	△ 1,621	△ 6.9
最大稼働率 H/F×100	%	70.9	76.1	△ 5.2	—

当年度の業務実績のうち、給水件数は17,780件で、前年度に比べ22件増加しているが、給水人口は42,880人で、前年度に比べ445人減少している。

総配水量は6,773,897 m³で、前年度に比べ245,081 m³ (3.5%) 減少、総有収水量は5,966,353 m³で、前年度に比べ230,066 m³ (3.7%) 減少している。有収率は88.1%で、前年度に比べ0.2%減少している。

最大稼働率は、前年度に比べ5.2%減少している。

[業務実績比較表は別表第1]

(2) 月別総配水量

(単位：m³)

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
18年度	536,829	564,688	566,735	596,956	649,334	559,599	
17年度	570,563	589,026	604,776	614,579	645,841	587,984	
16年度	566,147	580,955	590,682	664,189	641,574	589,549	
区分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
18年度	571,863	538,699	566,397	555,113	509,853	557,831	6,773,897
17年度	587,129	552,740	611,817	574,133	521,317	559,073	7,018,978
16年度	592,614	568,418	587,186	581,215	556,227	583,714	7,102,470

(3) 用途別給水状況

(単位：m³・円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		増 減 率	
	給 水 量	料 金	給 水 量	料 金	給水量	料金
家事・営業用	4,239,783	527,020,610	4,333,593	540,651,799	△ 2.2	△ 2.5
団 体 用	1,471,230	253,871,328	1,583,926	273,780,312	△ 7.1	△ 7.3
官 公 署	129,800	22,534,134	139,769	24,277,561	△ 7.1	△ 7.2
学 校	303,322	52,666,663	341,299	59,463,765	△ 11.1	△ 11.4
病 院	351,537	61,849,581	380,614	66,955,889	△ 7.6	△ 7.6
工場・会社	582,165	98,903,731	623,959	106,209,589	△ 6.7	△ 6.9
団 体	93,821	16,031,804	89,912	15,385,415	4.3	4.2
プ ール	10,585	1,885,415	8,373	1,488,093	26.4	26.7
湯 屋 用	893	106,092	868	106,092	2.9	0
そ の 他	254,447	31,485,864	278,032	34,123,696	△ 8.5	△ 7.7
合 計	5,966,353	812,483,894	6,196,419	848,661,899	△ 3.7	△ 4.3

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
水道事業収益	974,819,000	967,528,204	△ 7,290,796	99.3
営業収益	950,624,000	942,981,742	△ 7,642,258	99.2
営業外収益	24,189,000	24,546,462	357,462	101.5
特別利益	6,000	0	△ 6,000	0

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
水道事業費用	901,236,000	869,773,043	△ 31,462,957	96.5
営業費用	709,273,000	681,129,003	△ 28,143,997	96.0
営業外費用	188,009,000	185,996,492	△ 2,012,508	98.9
特別損失	2,954,000	2,647,548	△ 306,452	89.6
予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0

(消費税等込)

収入については、予算額 974,819,000 円に対し、決算額は 967,528,204 円（執行率 99.3%）で、7,290,796 円減少している。これは、営業収益のうち、予定量の減に伴う給水収益の減少、また工事予定箇所への減に伴う受託工事収益の減少によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は 98.0%、過年度分は 79.4%である。不

納欠損額は2,621,232円である。

支出については、予算額901,236,000円に対し、決算額は869,773,043円（執行率96.5%）で、31,462,957円の不用額を生じている。これは主に営業費用であり、このうち配水及び給水費の請負工事費が配給水管改良工事の減により2,208,850円不用、受託工事費の請負工事費が、下水道工事の工事予定箇所との減により3,684,000円不用となったもの等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	18年度	17年度	増 減 額	増 減 率
収 入 額	967,528,204	1,030,718,969	△ 63,190,765	△ 6.1
支 出 額	869,773,043	992,927,434	△ 123,154,391	△ 12.4
差 引 額	97,755,161	37,791,535	59,963,626	158.7

(消費税等込)

(2) 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	125,436,000	123,848,954	△ 1,587,046	98.7
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	100.0
工 事 負 担 金	7,723,000	6,136,200	△ 1,586,800	79.5
他 会 計 補 助 金	17,693,000	17,692,754	△ 246	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	20,000	20,000	0	100.0

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 支 出	468,691,000	460,016,518	△ 8,674,482	98.1
建 設 改 良 費	260,950,000	252,575,795	△ 8,374,205	96.8
企 業 債 償 還 金	207,441,000	207,440,723	△ 277	100.0
予 備 費	300,000	0	△ 300,000	0

(消費税等込)

収入については、予算額125,436,000円に対し、決算額は123,848,954円（執行率98.7%）で、1,587,046円減少している。

支出については、予算額468,691,000円に対し、決算額は460,016,518円（執行率98.1%）で、8,674,482円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの配水工事費の請負工事費が道路改良工事等の工事箇所の減により、6,553,950円不用となったことなどによるものである。

支出に対する収入不足額 336,167,564 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,740,684 円、過年度分損益勘定留保資金 3,625,292 円、当年度分損益勘定留保資金 287,925,082 円及び建設改良積立金 33,876,506 円をもって補てんされている。

資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	18年度	17年度	増 減 額	増 減 率
収 入 額	123,848,954	158,463,307	△ 34,614,353	△ 21.8
支 出 額	460,016,518	452,151,453	7,865,065	1.7
差 引 額	△ 336,167,564	△ 293,688,146	△ 42,479,418	14.5

(消費税等込)

[予算決算対照表は別表第2]

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は 221,918,173 円である。このうち請負工事費は、小田橋配水管添架工事ほか 25 件 201,034,050 円、うち消火栓設置工事が 8 件 3,752,700 円である。主な工事は次表のとおりである。

配 水 工 事

(1,000 万円以上記載, 単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 竣 工 検 査 日
中河原配水管 布設工事	DIP 口径 100m/m 延長 350m	14,394,450	平成 18.8.3	平成 18.11.28
八屋福庭線 配水管布設工事	DIP 口径 250m/m 延長 129m DIP 口径 100m/m 延長 14m	11,835,600	平成 18.9.27	平成 18.12.11
県道上井北条線 配水管布設工事 (1 工区)	DIP 口径 300m/m 延長 206m	17,532,900	平成 18.9.4	平成 19.3.14
小田橋配水管 添架工事	SUS 口径 300m/m 延長 320m	72,668,400	平成 18.8.16	平成 19.3.19
県道上井北条線 配水管布設工事 (2 工区)	DIP 口径 300m/m 延長 142m DIP 口径 75m/m 延長 15m	12,951,750	平成 18.9.4	平成 19.3.20

[注] DIP…ダクタイル鋳鉄管、SUS…ステンレス鋼管 (消費税等込)

イ 施設改良費は 19,400,572 円で、このうち請負工事費は、虹ヶ丘送水ポンプ取替工事、黒見第 1・第 2 取水井ポンプ制御盤取替工事の 2 件 10,038,000 円である。

ウ その他営業設備は 11,257,050 円で、このうち機械装置購入費 9,162,930 円、車輛購入費 728,070 円、工具器具備品購入費は 1,366,050 円である。主なものは、量水器、非常用飲料水製造装置、軽貨物自動車等である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
営業収益 A	898,289,706	955,041,966	△ 56,752,260	△ 5.9
営業費用 B	673,809,132	784,580,784	△ 110,771,652	△ 14.1
営業利益 C=A-B	224,480,574	170,461,182	54,019,392	31.7
営業外収益 D	24,029,635	27,561,505	△ 3,531,870	△ 12.8
営業外費用 E	158,999,681	169,076,181	△ 10,076,500	△ 6.0
営業外利益 F=D-E	△ 134,970,046	△ 141,514,676	6,544,630	△ 4.6
経常利益 G=C+F	89,510,528	28,946,506	60,564,022	209.2
特別利益 H	0	85,700	△ 85,700	皆減
特別損失 I	2,647,548	245,669	2,401,879	977.7
特別損益 J=H-I	△ 2,647,548	△ 159,969	△ 2,487,579	1,555.0
純 利 益 K =C+F+J=G+J	86,862,980	28,786,537	58,076,443	201.7
前年度繰越 利益剰余金 L	227,195,318	300,408,781	△ 73,213,463	△ 24.4
当年度未処分 利益剰余金 K+L	314,058,298	329,195,318	△ 15,137,020	△ 4.6

ア 総収益 922,319,341 円の内訳は、営業収益 898,289,706 円（構成比 97.4%）、営業外収益 24,029,635 円（構成比 2.6%）である。

営業収益は、前年度に比べ 56,752,260 円（5.9%）減少している。このうち給水収益が 34,347,313 円（4.1%）、受益工事収益が 18,755,427 円（47.3%）それぞれ減少している。

営業外収益は、前年度に比べ 3,531,870 円（12.8%）減少している。このうち受取利息及び配当金が 287,792 円（5,034.8%）増加、加入金が 961,000 円（7.3%）、他会計補助金が 1,087,562 円（9.4%）それぞれ減少している。

イ 総費用 835,456,361 円の内訳は、営業費用 673,809,132 円（構成比 80.7%）、営業外費用 158,999,681 円（構成比 19.0%）及び特別損失 2,647,548 円（構成比 0.3%）

である。

営業費用は、前年度に比べ 110,771,652 円 (14.1%) 減少している。このうち配水及び給水費が 9,377,673 円 (8.6%)、受託工事費が 19,512,336 円 (35.7%)、総係費が 72,911,020 円 (30.7%) それぞれ減少している。

営業外費用は、前年度に比べ 10,076,500 円 (6.0%) 減少している。これは企業債利息 10,057,986 円 (6.3%) の減少によるものである。

ウ 総費用を節別にみた主なものは、給料、手当等 248,689,594 円 (構成比 29.8%)、減価償却費 273,749,334 円 (構成比 32.8%)、企業債利息 148,707,792 円 (構成比 17.8%)、請負工事費 41,643,000 円 (構成比 5.0%) 等である。

人件費は、前年度に比べ 95,047,509 円 (27.7%) 減少している。総費用に占める割合は 29.8% で、前年度に比べ 6.2 ポイント、営業収益に占める割合は 27.7% で、前年度に比べ 8.3 ポイントそれぞれ減少している。人件費総額から退職給与金を控除した額は 240,544,066 円で、前年度に比べ 23,593,013 円 (8.9%) 減少している。

請負工事費は前年度に比べ 12,305,000 円 (22.8%)、路面復旧費は 3,156,676 円 (58.9%)、たな卸資産減耗費は 2,074,652 円 (92.4%)、消火栓修繕費は 2,719,443 円 (68.9%) それぞれ減少、賃金は 3,986,008 円 (皆増)、固定資産除却費は 1,851,531 円 (94.8%) 増加している。

企業債利息は前年度に比べ 10,057,986 円 (6.3%) 減少している。

エ 純利益は 86,862,980 円で、前年度に比べ 58,076,443 円 (201.7%) 増加している。

オ 当年度未処分利益剰余金 314,058,298 円は、減債積立金として 5,000,000 円、建設改良積立金として 50,000,000 円を処分することとなっている。

[損益計算書比較表は別表第 3、収益的費用節別比較表は別表第 6]

4 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産 A	5,996,009,986	6,031,774,880	△ 35,764,894	△ 0.6
流 動 資 産 B	899,712,130	882,979,874	16,732,256	1.9
繰 延 勘 定 C	0	10,200,000	△ 10,200,000	皆減
資 産 合 計 A+B+C	6,895,722,116	6,924,954,754	△ 29,232,638	△ 0.4
固 定 負 債 D	192,445,000	200,450,000	△ 8,005,000	△ 4.0
流 動 負 債 E	85,505,925	109,984,774	△ 24,478,849	△ 22.3
負 債 合 計 F=D+E	277,950,925	310,434,774	△ 32,483,849	△ 10.5
資 本 金 G	4,334,801,997	4,408,366,214	△ 73,564,217	△ 1.7
剰 余 金 H	2,282,969,194	2,206,153,766	76,815,428	3.5
資 本 合 計 I=G+H	6,617,771,191	6,614,519,980	3,251,211	0.0
負債・資本合計 F + I	6,895,722,116	6,924,954,754	△ 29,232,638	△ 0.4

ア 資産 6,895,722,116 円の内訳は、固定資産 5,996,009,986 円（構成比 86.9%）、流動資産 899,712,130 円（構成比 13.1%）である

固定資産のうち、有形固定資産が 5,988,906,398 円（構成比 86.8%）、無形固定資産が 7,103,588 円（構成比 0.1%）である。

有形固定資産は、前年度に比べ 35,885,147 円（0.6%）減少している。これは、機械及び装置が 59,797,804 円（8.4%）減少、構築物が 30,323,767 円（0.6%）増加したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ 120,253 円（1.7%）増加している。

流動資産のうち、現金預金が 845,581,882 円（構成比 12.3%）、未収金 45,200,021 円（構成比 0.7%）、貯蔵品が 8,930,227 円（構成比 0.1%）である。

現金預金は、前年度に比べ 24,815,447 円（3.0%）増加、給水収益等の未収金は 8,376,093 円（15.6%）減少している。

イ 負債 277,950,925 円（構成比 4.0%）の内訳は、固定負債 192,445,000 円（構成比 2.8%）及び流動負債 85,505,925 円（構成比 1.2%）である。

固定負債は、前年度に比べ 8,005,000 円（4.0%）減少している。これは修繕引当金取りくずし等によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 24,478,849 円（22.3%）減少している。このうち未払金が 5,356,074 円（52.9%）増加し、預り金が 29,834,923 円（29.9%）減少している。

ウ 資本 6,617,771,191 円（構成比 96.0%）の内訳は、資本金 4,334,801,997 円（構成比 62.9%）及び剰余金 2,282,969,194 円（構成比 33.1%）である。

資本金は、前年度に比べ 73,564,217 円（1.7%）減少している。これは借入資本金 107,440,723 円（2.9%）の減少によるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、借入資本金 3,569,050,935 円で、全体の 51.8%を占めているが、前年度に比べ 2.9 ポイント減少している。

剰余金は、前年度に比べ 76,815,428 円 (3.5%) 増加している。このうち資本剰余金が 23,828,954 円 (1.5%)、利益剰余金が 52,986,474 円 (9.3%) それぞれ増加している。

資本剰余金は、道路改良工事等により工事負担金が 6,136,200 円 (0.5%)、他会計補助金の増によりその他資本剰余金が 17,692,754 円 (7.6%) それぞれ増加している。

利益剰余金は、減債積立金が 2,000,000 円 (3.5%) 増加、当年度末処分利益剰余金が、15,137,020 円 (4.6%) 減少している。

〔貸借対照表は別表第 7〕

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	2,443,317,098	55,400,000	130,614,382	2,368,102,716
公営企業金融公庫	1,233,174,560	44,600,000	76,826,341	1,200,948,219
計	3,676,491,658	100,000,000	207,440,723	3,569,050,935

当年度の企業債借入額は 100,000,000 円であり、前年度に比べ 33,000,000 円 (24.8%) 減少している。

イ 一時借入金の状況

該当事項なし

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 86.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなり、流動資産は 13.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 54.6%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は 44.2%で、前年度に比べ 1.8 ポイント高くなっている。比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

(2) 財務比率

固定比率は 196.7%で、前年度に比べ 8.6 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 88.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は、1052.2%で、前年度に比べ 249.4 ポイント高くなっている。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、理想比率は 200%以上である。

酸性試験比率は 1041.8%で、前年度に比べ 246.8 ポイント高くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は 126.2%で、前年度に比べ 9.5 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は 0.13 回で前年と同じ、自己資本回転率は 0.29 回で前年度に比べ 0.02 ポイント低くなっている。

流動資産回転率は 0.98 回で、前年度に比べ 0.07 ポイント低くなっている。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は 9.4%で、前年度に比べ 6.5 ポイント高くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は 110.4%で、前年度に比べ 7.4 ポイント高くなっており、経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比し

決算審査資料

